

会 員 各 位

東京土地家屋調査士会

会 長 野 城 宏 (印略)

企画研修「特殊な登記のある不動産への対応について」 の開催について（お知らせ）

平素は、会務運営にご協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

さて、土地家屋調査士の日常業務の中で、差押、仮処分、信託、予告登記等のような特殊な登記のある不動産に出くわす事がしばしばあります。

そういった不動産に対してどのように対応すべきか、その登記の内容や登記の流れ、効力を学び、土地家屋調査士業務と関連付けて理解を深めることを目的に、下記要領にて企画研修を開催する事と致しましたので、奮ってご参加いただけますよう、お願い致します。

記

日 時 (本会会場) 2月20日(火) 18時00分 ～ 20時00分 (17時30分から受付開始)

(多摩会場) 2月27日(火) 18時30分 ～ 20時30分 (18時00分から受付開始)

※ 会場により、開始時間が異なりますので、ご注意ください。

会 場 (本会会場) 東京土地家屋調査士会 3階会議室

千代田区神田三崎町1-2-10 土地家屋調査士会館 電話：03-3295-0587

(多摩会場) 小金井 宮地楽器ホール 小ホール (別紙「所在図」をご参照ください。)

(小金井市民交流センター)

小金井市本町6-14-45 電話：042-380-8077

研 修 内 容 差押、仮処分、信託、予告登記等のような特殊な登記のある不動産について、その登記の内容や登記の流れ、効力を学び、土地家屋調査士の業務と関連付けて理解を深める。

※ 両会場ともに、同一のテーマ・講師による研修です。

講 師 山田猛司 全国公共嘱託登記司法書士協会協議会 会長 (別添「略歴」をご参照ください。)

申 込 期 間 平成 30 年 1 月 19 日 (金) 9 時 00 分 ～ 2 月 15 日 (木) 17 時 00 分 まで

持 参 品 会員証、筆記用具

受講対象 東京土地家屋調査士会 会員

募集人数 両会場とも各 100 名

受 講 料 両会場とも各 1,000 円

CPD[®] イト 2ポイント ※ 遅刻早退があるときは、これと異なる場合があります。

申込方法 ■ 本申込書に所要の事項をご記入の上、ファクシミリ（03-3295-4770）又はEメール（info@tokyo-chousashi.or.jp）により、本会事務局までお申し込みください。

■ 申し込みに際しては、公平を保つため、募集開始日時を遵守いただけますよう、お願い致します。

注意事項 ■ 本研修会の募集受付は先着順とし、定員に達し次第、締切りとなります。

■ 受講の可否については、基本的にEメールによりご連絡を致します。

申込後、1週間以内に連絡がない場合には、お手数ですが、本会事務局までお問い合わせください。

※ 本会にEメールアドレスを登録されていない会員は、本申込書より登録できます。

■ 一人でも多くの方が受講できるように、受講申込後のキャンセルにつきましては、必ず本会事務局までご一報くださるよう、お願い致します。

***** 切り取らずご返信ください *****

企画研修「特殊な登記のある不動産への対応について」

受講申込書

締切り 平成30年2月15日

受講希望会場	2月20日（火） 本会会場	2月27日（火） 多摩会場
支部名	支部	
登録番号	東京第（ ）号	
氏名		
Eメールアドレス ※ 既に登録済みである方は、 記入いただく必要はありません。	「更新情報お知らせメール」に、登録する 登録しない 登録済みだが変更登録する ※ 本メールについては、以下「更新情報お知らせメールについて」を一読ください。	
FAX番号 ※ Eメールを利用していない 方のみご記載ください。		

【更新情報お知らせメールについて】

当会では、研修会や法務局からの通知等を本会ホームページに逐次掲載し、Eメールを登録した会員に対しては、「更新情報お知らせ」のメール配信を行っております。ぜひ、この機会に登録いただき、配信システムをご利用ください。

なお、記載いただいたEメールアドレスは、本受講申込結果通知とホームページ更新情報通知以外の目的に使用することはありません。

※ ご記入いただいた個人情報に関しましては、「更新情報お知らせメール」への登録依頼があった際のEメールアドレスを除いて、研修会への申込受付業務に使用するためのものであり、その他の目的には一切使用致しません。

小金井 宮地楽器ホール

(小金井市民交流センター)

< 所在図 >



< 交通 >

J R 線：武蔵小金井駅前（南口徒歩約1分）

小田急バス，関東バス，西武バス，京王バス：「武蔵小金井駅」下車徒歩約1分

< 連絡先 >

TEL：（042）380-8077

略歴

氏 名 山 田 猛 司

事務所 東京都調布市仙川町一丁目 1 5 番地 4 0 サンピア 3 F

職 歴

昭和 52.4-57.3 航空自衛隊航空中央音楽隊勤務(フルート奏者)
昭和 58.7-60.12 司法書士黒川璋事務所勤務
昭和 60.11 司法書士試験合格
昭和 61.1 司法書士開業 (登録番号一東京 1 9 1 0)
昭和 61.4-63.8 東京ビジネススクールにて講師 (司法書士、行政書士、宅建)
平成 1 6 年 1 0 月～ 東京経済大学現代法学部大学院「登記手続法研究」非常勤講師
平成 1 8 年 9 月～ 成蹊大学法学部「不動産登記法」非常勤講師
平成 1 9 年 7 月～ 電子政府推進員
平成 2 0 年 4 月～ 駒沢大学法学研究所上級コース「不動産登記法」指導員

司法書士会務歴

平成 3 年乃至平成 9 年 東京司法書士会新人研修講師
平成 3 年 6 月 1 4 日～平成 2 1 年 6 月 1 2 日 東京公共嘱託登記司法書士協会理事
平成 9 年 5 月 1 6 日～平成 1 1 年 5 月 1 4 日 東京司法書士会理事
(研修部、新人研修、登記実務協議会担当)
平成 1 0 年～平成 1 5 年 東京司法書士会ホームページ運営委員
平成 1 1 年 5 月～平成 1 3 年 5 月 東京司法書士会世田谷支部長
平成 1 1 年度、平成 1 2 年度 司法書士試験委員
平成 1 0 年～平成 1 5 年 東京司法書士会登記実務相談室員
平成 1 9 年 7 月～ 全国公共嘱託登記司法書士協会協議会理事 (現在会長)
平成 2 1 年 6 月 1 6 日～ 東京公共嘱託登記司法書士協会相談役
平成 2 3 年 6 月～平成 2 5 年 5 月 東京司法書士会三多摩支会副支会長
現在 全国公共嘱託登記司法書士協会協議会会長
東京公共嘱託登記司法書士協会相談役

著作等

- 共著「商業登記の基礎知識」自由国民社 (平成 6 年)
- 共著「東京司法書士会新人研修テキスト 商業登記」(平成 7 年)
- 論文「阪神・淡路大震災に罹災都市借地借家法適用される」東京公共嘱託登記司法書士協会会報第 3 6 号 (平成 7 年)
- 論文「みずほグループにおける根抵当権の一部移転、一部抹消の具体的な登記手続」金融財政事情研究会「登記情報・4 8 9 号」(平成 1 4 年)
- 論文「平成 1 5 年度税制改正と登記手続」金融財政事情研究会「登記情報・4 9

8号」(平成15年)

- 論文「会社分割と根抵当権」(月報司法書士平成15年6月号)
- 「東京都職員研修テキスト 不動産登記」(平成15年)
- 単著「会社分割と根抵当権」東京司法書士協同組合(平成16年)
- 共著「不動産登記はこう変わった! Q&A速報版」セルバ出版(平成16年)
- 単著「新不動産登記関係法令とその読み解き方」セルバ出版(平成17年、平成18年改訂)
- 共著「新不動産登記の改正実務Q&A」セルバ出版(平成18年)
- 論文「平成18年度税制改正と登記手続」金融財政事情研究会「登記情報・534号」(平成18年)
- 単著「図解いちばんやさしい会社の作り方」新星出版社(平成18年)
- 単著「司法書士をめざす人の本」、成美堂出版(平成19年～26)
- 単著「司法書士過去3年問題集」、成美堂出版(平成19年～26)
- 単著「司法書士完全予想模試」、成美堂出版(平成19年～26)
- 監修「うかるぞ司法書士基本先例サブノート」週刊住宅新聞社(平成21年)
- 単著「DVD不動産登記法半ライン申請特別講座」、日本リーガル(平成22年)
- 単著「DVD通信講座 極! 不動産登記法」、日本リーガル(平成22年)
- 共著「ケース別不動産取引登記の実務」、新日本法規(平成21年)
- 共著「新担保・執行法講座第3巻」民事法研究会(平成22年)
- 論文「登記制度と不動産取引」日本司法書士会連合会「月報司法書士・465号」(平成22年)
- 論文「印鑑証明書の位置づけ」金融財政事情研究会「登記情報・593号」(平成23年)
- 監修「まる覚え司法書士憲法・刑法民訴関係編」週刊住宅新聞社(平成23年)
- 監修「まる覚え司法書士民法編」週刊住宅新聞社(平成23年)
- 監修「まる覚え司法書士商法(会社法)・商登法編」週刊住宅新聞社(平成23年)
- 監修「まる覚え司法書士不登法・書士法・供託法編」週刊住宅新聞社(平成23年)
- 監修「まる覚え司法書士書式不動産登記編」週刊住宅新聞社(平成25年)
- 監修「まる覚え司法書士書式商業登記編」週刊住宅新聞社(平成25年)
- 論文「金融機関の再編に伴う根抵当権の登記の取扱い」(月報司法書士平成26年7月号)
- 共著「未処理・困難登記をめぐる実務」、新日本法規(平成27年)
- 単著「抵当権・根抵当権に関する登記と実務」日本加除出版(平成28年)
- 監修「相続支援コンサルティングの知識と実務」(公益財団法人)日本賃貸住宅管理協会(平成29年)